

湯河原町温泉事業経営戦略

団 体 名 : 湯河原町

事 業 名 : 湯河原町温泉事業

策 定 日 : 令和 2 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(全部)		事 業 開 始 年 度		昭和31年度	
事 業 の 種 類	湯河原町温泉事業		施 設 名		湯河原町営温泉 集中管理給湯システム	
職 員 数	5人					
事 業 の 内 容	温泉観光地の基幹資源である温泉の適正な利用・資源の保護を目的とするとともに、湯河原温泉の一層の発展のため、昭和31年より温泉配湯事業を行ってきました。源泉の所有権は源泉所有者そのままで、各々の源泉所有者は自己の責任で温泉を揚湯して町本管に流入します。町では流入契約区分により、温泉を買上げ、使用者に配湯をしています。配湯に際して、温泉使用者が個人源泉に対して需給権利を有しているもの、また、町から配湯許可を受けているもの及び個人源泉所有者との配湯契約によって町の配湯施設を使用しているもの等、それぞれの区分によって料金を徴収しています。これは、町営温泉発足時の形態をそのまま今日に残して運営しているもので、温泉配湯事業の根幹となっています。					
年 間 利 用 状 況 ※単位を明記すること ※過去3年度分を記載	H28	617,637m3	H29	637,977m3	H30	631,855m3
経 常 収 支 比 率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H28	98.02%	H29	102.57%	H30	98.62%
経 費 回 収 率 * ※過去3年度分を記載	H28	93.35%	H29	95.08%	H30	91.81%
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託		温泉使用量について検針を委託しています。			
	イ 指定管理者制度		実施していません。			
	ウ PPP・PFI		実施していません。			

(2) 料 金 形 態

料 金 の 概 要 ・ 考 え 方		従量制料金（単位：円）				定量制料金（単位：円）		
		基本料金 （1m ³ 当り）		使用料金 （1m ³ 当り）	超過料金 （1m ³ 当り）	基本料金 （1m ³ 当り）		使用料金 （1.8ℓ/分当り）
		営業	一般			営業	一般	
町 供 給 温 泉	権利配湯使用料	98	160	249	413	49	80	19,340
	保証貸与配湯使用料	98	160	343	413	49	80	22,290
	臨時貸与配湯使用料	98	160	386	413	49	80	25,070
	施設使用配湯料	47	76	76	413	42	71	5,890

超過料金は、配湯持分量を超過して使用した場合の超過分に対する使用料金とする。
 営業とは、旅館、寮保養所等の宿泊施設及び管理規程で定める施設が使用する場合をいう。
 一般とは、住宅、病院、公衆浴場その他これらに類するものが使用する場合をいう。
 （出典）温泉事業条例（昭和36年湯河原町条例第13号）第26条【温泉使用料金基準】

(3) 施 設 を 取 り 巻 く 環 境 等

昭和31年度に町温泉事業会計が発足。その後、約30年が経過し、送配湯施設の老朽化による機能低下等が発生しました。このため、 ①安定供給を考慮し、昭和61年度から平成5年度に施設整備を行い、湯河原町営温泉集中管理給湯システムを構築。遠方監視による維持管理等が可能となりました。 ②源泉からの流入を安定させるために、平成8年度からは流入設備の施工に着手し、平成15年度に集湯施設整備が完了しました。 ③平成16年度からは、既設タンクの改修を実施し、平成20年度に完了しました。 ④平成23年度からは、各サービランス制御盤のINV化を行い、平成27年度に完了しました。 以上の施設整備を行ったことで、適正かつ安定な利用が確保することが出来ました。 現在も、事故等が起こる前に改修工事を行っています。

2. 経営の基本方針

将来的な事業環境の変化に対応し、経営の安定に必要な範囲での、料金体系見直し等の諸施策を実施します。
--

3. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

先に「湯河原町公共施設等総合管理計画（平成29年3月）」において、経営戦略期間より長い30年間の施設更新費用を33億1千万円と試算しております。昭和61年度から平成5年度に整備を行なった温泉管が耐用年数50年を経過するのは経営戦略期間後の令和18年度からですが、短期間に施設更新費用が集中しないよう、長寿命化を図るとともに平準化を検討します。施設更新費用は機能劣化予測式により、老朽化による管路事故発生を盛り込んだものを予測します。

② 収支計画のうち財源についての説明

将来的な利用の減少に伴う料金収入の減少が見込まれることから、事業が持続可能なよう料金体系を見直します。
企業債は建設改良費の75%程度を見込みます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費に関しては縮減に取り組んでおり、今後同レベルの職員給与費の維持を目指します。
他の費用に関しても今後同レベルか、削減できるよう努めてまいります。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	管路の更新等、短期間に投資が集中しないよう、投資の平準化について随時検討します。施設の整備時期について、優先度・緊急度をもとに検討します。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
防災・安全対策に関する事項	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
その他	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金単価に関する事項	赤字が常態化される前に、黒字を維持できる料金体系の変更を検討します。
利用状況に関する事項	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
繰入金に関する事項	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
資産の有効活用に関する事項	先行事例を参考に資産の有効活用を検討します。
その他	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	民間活用に関し指定者管理者制度等、町温泉事業にとってメリット・デメリットを考慮し、導入を検討します。
職員給与費に関する事項	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
委託費に関する事項	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。
その他	未反映の取組や今後検討予定の取組はありません。

4. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	本事業により、より多くの温泉を広い地域に配湯する事が可能となっています。また、本町の観光事業においても多大に寄与する事ができています。
公営企業として実施する必要性	上記のことが、事故等のリスクやコストを増やさずできる引き受け手が出てこなければ指定管理者制度等は現実的でなく、引き続き公営企業として実施すべきと考えます。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	湯河原町温泉事業の経営改善が図られるよう、5年毎に経営戦略の見直しを行います。
---------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分 \ 年 度			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	H30年度 (決 算)	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度		
収益的 収入 的 収 入 的 支 出	収益的 収入	1. 営 業 収 益 (A)	170,467	175,579	173,554	180,686	171,377	182,192	178,012	181,784	177,424	179,978	175,512	179,046	174,324	176,785		
		(1) 料 金 収 入	170,430	175,195	173,049	180,486	171,177	181,992	177,812	181,584	177,224	179,778	175,312	178,846	174,124	176,585		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)																
		(3) そ の 他	37	384	505	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
		2. 営 業 外 収 益	8,535	13,825	12,878	9,268	8,799	8,329	7,860	7,391	6,922	6,453	5,983	5,514	5,045	4,576	4,576	
		(1) 補 助 金																
		他 会 計 補 助 金																
		そ の 他 補 助 金																
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	6,374	5,904	5,840	5,168	4,699	4,229	3,760	3,291	2,822	2,353	1,883	1,414	945	476	476	
		(3) そ の 他	2,161	7,921	7,038	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	
	収 入 計 (C)	179,002	189,404	186,432	189,954	180,176	190,521	185,872	189,175	184,346	186,431	181,495	184,560	179,369	181,361	181,361		
	収益的 支出	1. 営 業 費 用	181,300	183,609	188,172	178,133	178,363	173,645	171,035	168,469	168,657	169,052	168,924	168,276	169,146	168,931	168,931	
		(1) 職 員 給 与 費		38,144	36,012	37,560	37,659	37,758	37,857	37,956	38,055	38,154	38,253	38,352	38,451	38,550	38,649	
			基 本 給 与 費	20,768	18,746	19,736	19,835	19,934	20,033	20,132	20,231	20,330	20,429	20,528	20,627	20,726	20,825	20,825
			退 職 給 付 費															
			そ の 他	17,376	17,266	17,824	17,824	17,824	17,824	17,824	17,824	17,824	17,824	17,824	17,824	17,824	17,824	17,824
		(2) 経 費		90,567	96,288	99,422	90,204	90,193	90,164	90,123	90,076	90,019	89,954	89,880	89,799	90,272	90,172	90,172
			動 力 費	12,493	13,980	14,765	14,242	14,039	13,836	13,633	13,430	13,226	13,023	12,820	12,617	12,414	12,211	12,211
			修 繕 費	5,768	6,734	9,112	6,215	6,215	6,215	6,215	6,215	6,215	6,215	6,215	6,215	6,215	6,780	6,780
			材 料 費	1,547	1,679	1,152	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			そ の 他	70,759	73,895	74,393	68,747	68,939	69,113	69,275	69,431	69,578	69,716	69,845	69,967	70,078	70,181	70,181
		(3) 減 価 償 却 費	52,589	51,309	51,190	50,270	50,412	45,624	42,956	40,338	40,484	40,845	40,692	40,026	40,324	40,110	40,110	
		2. 営 業 外 費 用	1,321	1,049	868	783	798	810	823	830	833	904	998	1,123	1,244	1,360	1,360	
		(1) 支 払 利 息		1,321	1,049	868	783	798	810	823	830	833	904	998	1,123	1,244	1,360	1,360
			う ち 資 本 費 平 準 化 債 分															
			(2) そ の 他															
		支 出 計 (D)	182,621	184,658	189,040	178,916	179,161	174,455	171,858	169,299	169,490	169,956	169,922	169,399	170,390	170,291	170,291	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 3,619	4,746	△ 2,608	11,038	1,015	16,066	14,014	19,876	14,856	16,475	11,573	15,161	8,979	11,070	11,070		
特 別 利 益 (F)																		
特 別 損 失 (G)																		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)																		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 3,619	4,746	△ 2,608	11,038	1,015	16,066	14,014	19,876	14,856	16,475	11,573	15,161	8,979	11,070	11,070		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																		
流 動 資 産	流 動 資 産 (J)	112,032	206,608	180,403	191,441	192,456	208,522	222,536	242,412	257,268	273,743	285,316	300,477	309,456	320,526	320,526		
	う ち 未 収 金	4,095	3,475	3,109	2,998	2,955	2,912	2,870	2,827	2,784	2,741	2,699	2,656	2,613	2,570	2,570		
	流 動 負 債 (K)	23,866	22,536	25,803	25,471	25,404	26,267	27,134	21,114	18,364	11,966	12,847	13,738	14,634	15,534	15,534		
	う ち 建 設 改 良 費 分	16,475	17,804	17,804	17,804	17,804	18,733	19,667	13,714	11,030	4,699	5,646	6,604	7,566	8,533	8,533		
	う ち 一 時 借 入 金																	
う ち 未 払 金	4,025	1,726	4,838	4,667	4,600	4,534	4,467	4,400	4,334	4,267	4,201	4,134	4,068	4,001	4,001			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																		
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		170,467	175,579	173,554	180,686	171,377	182,192	178,012	181,784	177,424	179,978	175,512	179,046	174,324	176,785	176,785		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)																		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		170,467	175,579	173,554	180,686	171,377	182,192	178,012	181,784	177,424	179,978	175,512	179,046	174,324	176,785	176,785		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)																		

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	H30年度 (決 算)	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	R08年度	R09年度	R10年度	R11年度		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債				30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
		うち資本費平準化債																
		2. 他 会 計 出 資 金																
		3. 他 会 計 補 助 金																
		4. 他 会 計 負 担 金																
		5. 他 会 計 借 入 金																
		6. 国（都道府県）補助金																
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金																
		8. 工 事 負 担 金																
		9. そ の 他																
	計 (A)				30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
	純 計 (A)-(B) (C)				30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	19,581	23,198	46,846	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
			うち職員給与費															
			2. 企 業 債 償 還 金	13,673	16,475	17,804	17,804	17,804	17,804	18,733	19,667	13,714	11,030	4,699	5,646	6,604	7,566	
			うち資本費平準化債償還金															
			3. 他会計長期借入返還金															
			4. 他 会 計 へ の 支 出 金															
5. そ の 他																		
計 (D)			33,254	39,673	64,650	57,804	57,804	57,804	58,733	59,667	53,714	51,030	44,699	45,646	46,604	47,566		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		33,254	39,673	64,650	27,804	27,804	27,804	28,733	29,667	23,714	21,030	14,699	15,646	16,604	17,566			
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	31,804	38,007	61,216	24,501	24,168	24,168	25,097	26,031	20,078	17,394	11,063	12,010	12,968	13,930		
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額																
		3. 繰 越 工 事 資 金																
		4. そ の 他	1,450	1,666	3,434	3,303	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636	3,636		
		計 (F)	33,254	39,673	64,650	27,804	27,804	27,804	28,733	29,667	23,714	21,030	14,699	15,646	16,604	17,566		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)																		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)																		
企 業 債 残 高 (H)		157,967	142,821	107,213	119,409	131,605	143,801	155,068	165,401	181,687	200,657	225,958	250,312	273,708	296,142			

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算) 〔 見 込 〕	本年度											
収 益 的 収 支 分																
			うち基準内繰入金													
			うち基準外繰入金													
資 本 的 収 支 分																
			うち基準内繰入金													
			うち基準外繰入金													
合 計																